

【1. 調査概要】

<調査対象>

高知県内に本社または事業所を置く団体から

- ・従業員50名以上の全ての団体 760件

- ・従業員30名以上49名以下の一部の団体 240件

合計1,000件

<回収状況>

回収数**492件**(回収率49.2%)

- ・従業員50名以上の団体 347件(回収率45.7%)

- ・従業員30名以上49名以下の団体 93件(回収率38.8%)

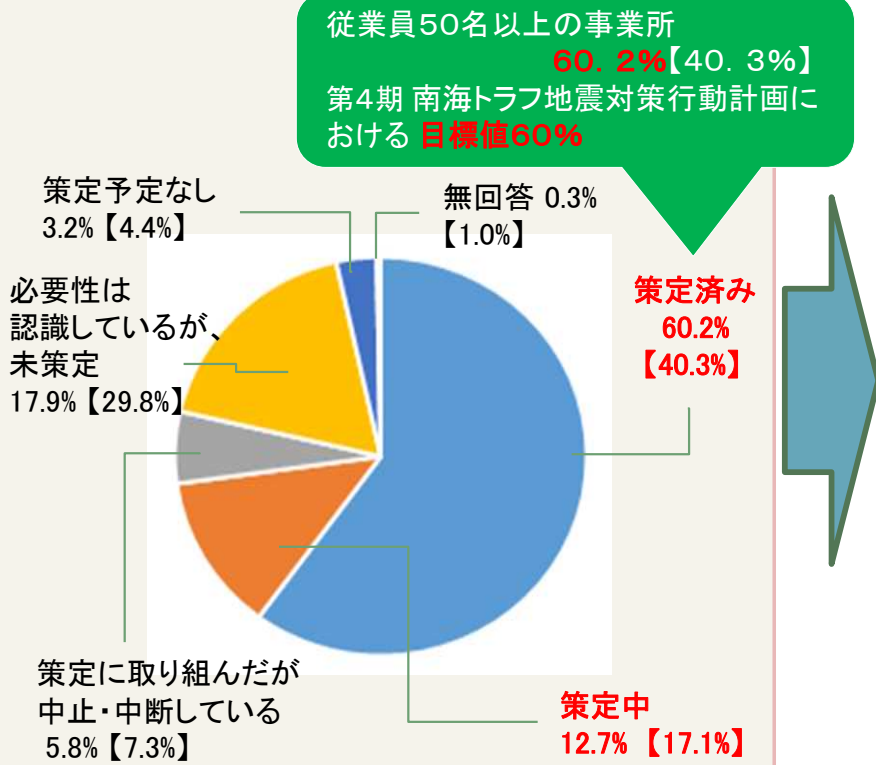
- ・従業員29名以下及び未回答の団体 52件

<調査期間>

令和3年8月1日～8月31日

【2. BCP策定率】

(従業員50名以上) n=347



【3. 課題・ニーズ】

【 】は平成30年度結果

●中止・中断している、必要性は認識しているが未策定の事業者、策定予定なし n=93

問1: BCPの策定検討するために必要な仕組み、手段(複数回答)

<上位回答>

・分かりやすいテキストの発行	58.1%	【63.9%】
・サポート体制の充実	39.8%	【42.1%】
・取り組みを紹介する事例集の発行	24.7%	【35.3%】
・小規模、業種ごとのセミナーや講座の開催	35.5%	【32.3%】

●策定済み、策定中、中止・中断している事業者 n=273

問2: BCPを策定するに至った理由(複数回答)

<上位回答>

・災害発生時の自社の損失を最小限とするため	69.2%	【70.1%】
・企業の社会的責任、企業イメージ向上のため	48.7%	【49.0%】
・営業活動上必要であるため	33.0%	【37.3%】
・東日本大震災や熊本地震等の震災発生を受けて	35.5%	【36.8%】
・県のBCP策定支援や手引きの発行を知って	33.0%	【29.9%】

問3: BCPの策定方法(複数回答)

<上位回答>

・高知県発行のBCP策定関連の冊子*を参考とした	48.7%	【50.5%】
・業界団体のガイドラインを参考とした	28.9%	【30.9%】
・国(政府)が公表している文書等を参考とした	33.3%	【27.0%】
・「高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクト」の支援を受けた	21.2%	【22.1%】

*『南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針』

●中止・中断している事業者 n=20

問4: BCPが中止・中断されている理由(複数回答)

<上位回答>

・策定する人手が確保できなかった	65.0%	【73.9%】
・策定に必要な情報の不足	30.0%	【39.1%】
・社内部署間の連携不足	30.0%	【39.1%】

●必要性は認識しているが未策定の事業者 n=62

問5: BCPを策定するに至っていない理由(複数回答)

<上位回答>

・策定に必要なスキルやノウハウがない	54.8%	【69.1%】
・時間的な余裕がない	67.7%	【61.7%】
・策定する人手を確保できない	48.4%	【45.7%】